

概要

～高リスクが常態化する時代に、踏みとどまる自由貿易体制～

第Ⅰ章 世界と日本の貿易

■高リスク常態化の下で拡大と構造転換が進む世界貿易

●世界貿易、関税措置の逆風下でも拡大

予見性の低い米国の貿易政策に世界が振り回された2025年。中東情勢の悪化が世界のエネルギー市場や国際物流に混乱をもたらした2026年上半期。世界貿易を巡って、不確実性はもはや構造的な状態として定着し、今や高リスクが常態化した時代に突入したと言えよう。

その中で2025年の世界の財貿易（ジェトロ推計、名目輸出額）は25兆2,988億ドルで前年比7.3%増、貿易数量も4.6%増で、金額、数量ともに前年を上回る伸びで増加した。AI関連需要の急拡大や、関税措置を見据えた前倒し輸出などが下支えした。商品別では工業製品の輸出が復調、中でも半導体などデジタル関連財が18.8%増と世界貿易を力強く牽引した。

2026年の貿易環境は中東情勢をはじめとする下振れリスクと、デジタルおよびAI関連産業の成長という上振れ要因が交錯。企業のサプライチェーン見直しも進む。AI自体も、サプライチェーン効率性と柔軟性を高める要素として機能する。また近年、米中間の貿易関係は著しく弱まっている。両国では貿易相手国・地域の多角化が進行する中で世界貿易は、生産拠点の分散や新興・途上国の台頭といった構造変化が加速している。

●デジタル関連が財とともに、サービスの成長を牽引

世界のサービス貿易（輸出額）は2025年、8.3%増の9兆5,554億ドルで過去最高額を更新した。デジタル関連サービスが5兆ドル超に上った。国別では、米国が知的財産権等使用料や金融サービスで強さを示して唯一1兆ドルを超えた。財貿易での赤字を強調する米国だが、サービス収支では黒字幅で他を圧倒している。財貿易と比べ、地理的な制約の影響を受けにくいサービス貿易では構造的な変化は見られていない。むしろAI活用の差異が国家間格差を拡大させる可能性もある。

右肩上がりの成長を続ける世界の電子商取引（EC）市場（小売売上高）は8.4%増の6兆4,657億ドルとなった。中国と米国で世界シェア7割を占めるが、グローバルサウスや中・東欧も高成長を示す。米国での少額貨物関税支払いを免除するデミニミスルール停止や、EUのデジタルサービス法など規制も背景に、ECのビジネスモデルにも変化が生じ始めている。

●日本の貿易は輸出入とも拡大、2026年は状況激変

前年割れが続いていた日本の貿易は2025年、輸出は4年ぶり、輸入は3年ぶりにプラスに転じた。最大の輸出相手である米国向けは、乗用車に対する追加関税が響いて3.5%減となった。一方、台湾向けは主力商品である半導体製造機器と集積回路が寄与して16.3%増と伸長、米中に次ぐ第3位の輸出先となった。インド向けも2桁増で輸出額8位に順位を上げた。日本の輸出商品は、製造業を川上から支える素材や精密な製造装置などで世界市場をリードする。

輸入では、軟調だった資源価格により資源国からの輸入が全体的に抑制された一方、機械類の輸入が伸びた。2026年に入り3月以降、中東からの輸入ルートが分断されたことで4月の原油輸入量が過去最低水準に激減するなど足元的情勢変化により、特に鉱物性燃料を巡る状況が大きく様変わりしている。

第Ⅱ章 世界と日本の直接投資と産業動向

■地政学・デジタル時代に変化する世界の直接投資

●企業の投資判断は効率性から強靱性へ重心移す

高リスク常態化は世界の直接投資への慎重姿勢や、特定業種への選択と集中というかたちで影響を及ぼしている。世界の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は2025年、6.0%増の1兆6,243億ドルとなった。先進国・地域への直接投資が前年比11.5%増と好調だった。新規や追加の設備投資などが該当するグリーンフィールド投資（発表プロジェクトベース）は、件数ベースでの6.8%減に対し、金額では7.2%増の1兆4,113億ドルと過去最高額を記録した。業種別では、データセンターなどを含む通信が金額の約4分の1に上り首位となった。2位の再生可能エネルギーは投資先の選別が強まった結果、金額で2割以上減少した。グローバルサウス向け投資ではデジタル関連に加え、重要鉱物を含む資源分野の大型案件が目立つ。

企業の投資判断においては、効率性重視から、地政学リスクを背景に強靱性重視の姿勢が強まっている。米中対立や関税措置、各国・地域による産業政策や輸出管理の強化を背景に、多国籍企業の生産・サプライチェーンは再編局面にある。その趨勢は、コスト効率を重視した従来型の国際分業から、こうした地政学リスクや政策変更、需要地との近接性やFTA活用といった要素を織り

込んだ「リスク対応型」の供給網へと移行しつつある。

●半導体市場が急伸、エネルギー安全保障も課題に

AI関連サービスの拡大が、半導体やデータセンターなどのデジタルインフラ投資を強く牽引する構図が鮮明となっている。投資の中心は新設の大規模施設に移っており、大手クラウド事業者、いわゆるハイパースケーラー各社は世界各地で大規模プロジェクトを進めている。また、関連する電力需要の増加を見据え、各国は安定的な電力確保のための対応に迫られている。AI関連需要に押し上げられ、世界の半導体市場はかつてない驚異的な成長局面に入っている。2025年の市場規模は約8,000億ドルを記録、2026年には約9割増の1兆5,000億ドルに到達すると見込まれている。

再生可能エネルギー関連投資は発電容量の拡大から、より効率的な活用のためのインフラ整備へと重点が移りつつある。中東情勢を受け、エネルギー安全保障の観点から、各国は天然ガスなど化石燃料や、原子力などを含めた供給源の多角化、分散を進める。

●高水準続く日本の対外直接投資、企業は海外で稼ぐ

日本企業による海外企業に対するM&Aやグリーンフィールド投資、日本企業の海外子会社の内部留保などからなる日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は2025年、5%増の2,178億ドルと、前年に続いて2,000億ドルを超える高水準となった。インド向け投資は、比較可能な2014年以降で過去最高。

ジェトロ調査によれば日本企業の海外拠点では、66.5%が2025年の営業利益黒字を見込む（同9月時点）。同割合は2019年以降で最高。中でも、中東、南西アジア、中南米で黒字割合は7割を超え、グローバルサウスが日系企業の利益の源泉になりつつある。

第三章 世界の通商秩序を巡る動向

■経済の武器化に対峙する、自由貿易の維持に向けた連携

●世界揺るがす大国の通商措置、リスク対応が急務

貿易と投資を阻害する政策介入は過去最高水準に達し、貿易政策の不確実性はニューノーマル化してしまった側面がある。中でも、米国と中国の両超大国による阻害措置の発動が相次いだ。米国の関税措置や、米中両国の輸出規制強化など大国による経済の武器化を受けて、多様な枠組みでの国家間、地域間連携が模索されている。日本企業の事業活動の観点からは、米中を除いた通商秩序は非現実的であり、両国を含む各種ビジネスリスクを

織り込んだ対応が求められる。

実際、ジェトロの本社アンケートでは7割の企業が米中関係を筆頭に、地政学リスクによる影響を認識もしくは懸念している。リスクに対し、機械関係の企業を中心にサプライチェーンの見直し・再編が進みつつある。

●強靱さ示した自由貿易体制を支える通商ルール

関税措置に代表される逆風の中で2025年の世界貿易が金額・数量ともに拡大したように、自由貿易は強靱さを示し、ルールに基づく国際通商秩序が揺らぐ中でも、国際貿易の大半は通常運転で実施されている。通商秩序の混乱期にあっても自由貿易が踏みとどまっている土台には通商ルールがあり、WTOのルール形成における役割は極めて限定的ながら、基礎的な貿易インフラとしてのWTOルールは機能している。FTAのルールもWTOルールとの整合性を確保したものである。今後の通商秩序では、WTO・FTAなど法的権利義務を伴う成文法（ハードロー）だけでなく、緩やかな国家間合意（ソフトロー）も含めたルールの総体を柔軟にとらえ、その枠の中で対処するプラグマティズムが求められる。

2025年のアンチダンピング措置発動は前年比8割増と高水準にあった。同措置など貿易救済措置は、ルールに整合的な措置である範囲において、不公正な貿易を是正する現実的な手段として検討される余地があろう。

●通商秩序は多層的な構造へ、企業行動にも影響

ジェトロの集計では、2026年7月1日時点で世界の発効済みFTAは424件となった。2025年には14協定が新たに発効、2025年以降に交渉が開始された協定、署名・実質妥結に至った協定も多数見られた。EUやカナダのほか、インドやUAEも積極的なFTA交渉を続けている。CPTPPなどの大型FTAネットワークがさらに拡大し、複数の枠組みが重なり合う構造へ向かう。

近年通商秩序は、デジタル分野や資源・重要鉱物などセクター特化型ルールへの広がりや、ハードローのほか非拘束的なソフトローを含めた多層的な構造へと向かう。従来の貿易協定が、市場アクセス改善を主眼とするのに対し、セクター特化ルールは、サプライチェーン管理やリスク対応といった企業行動のあり方そのものを対象とする。こうしたルール形成は、企業のコスト構造や競争条件に実質的な影響を及ぼす可能性もある。

セクター別の規範の中でサステナビリティに関して、政策面では見直しが進んでいるが、企業への対応要求は継続・拡大している。企業にとってサステナビリティ対応は、理念表明にとどまらず専門知識、人員、情報収集、取引先との対話を伴う実務課題となっている。

【編著者】

調査部国際経済課

安田 啓 (全体統括、第Ⅱ章、第Ⅲ章)
吾郷 伊都子 (第Ⅰ章統括、第Ⅲ章)
馬場 安里紗 (第Ⅱ章統括、第Ⅲ章)
北見 創 (第Ⅲ章統括)
熊谷 佐和子 (第Ⅰ章、第Ⅱ章)
中村 江里子 (第Ⅰ章、第Ⅱ章)
山田 恭之 (第Ⅰ章、第Ⅱ章、第Ⅲ章)
宮島 堇 (第Ⅰ章、第Ⅱ章、第Ⅲ章)
峯 裕一朗 (第Ⅱ章、第Ⅲ章)

調査部調査企画課

小林 美晴 (第Ⅰ章、第Ⅲ章)

【執筆者】

調査部

米州課 安東 利華
中国北アジア課 藤原 智生

農林水産食品部

市場開拓課 調査チーム 古城 達也

デジタルマーケティング部

コンテンツ課 田中 麻理

(執筆当時)